



上 〈深耕 ブラウ〉 第2次大戦後、政府は食糧不足に苦しんだことから北海道を食糧基地にしようとした。この政策は緊急開拓事業から耕土改善事業に発展したが、そこでは深耕ブラウ、心土耕ブラウが活躍した。一般産業が発達し、比較的豊富に化学肥料が使える環境にあったこととあいまって土地の生産性は飛躍的に向上した。今日、土壤の潜在能力の活用、土壤のリフレッシュのためには、改めて耕土改善事業が提起されてよい。現代は牽引動力源には不足するものではなく、土性別に緻密な深耕・混層は可能である。左上 〈心土肥培耕 ブラウ〉 下層土の化学性が劣悪な場合、急激に深耕すれば生産性は一時低下する。これ为了避免のためには、前もって下層土を破碎しながら不足するリン酸や石灰を投入し混和しておけばよい。最近では有機質肥料を投入することも検討されている。本機は湿性型火山性土に威力を発揮したが、乾性型火山性土や沖積土にも拡大して利用されている。今後田畠輪換を考慮するならば、水田にも適用されてよい技術である。左 〈自走式ストーンピッカ〉 本機は深層処理用ストーンピッカで、径34mm以上の石礫を完全に除去することができる。作物がなんとか栽培できる河川敷のような場所で30cmの作土を確保しようとすれば、50cmの深さで施工されなければならない。50cmの深さで施工されると、寒冷地でも土壤凍結で下層から礫が浮上するようなことはない。今後、土地の生産性を拡大しようとすれば、除草は欠かせない作業である。また開拓地も石礫が多い場所しか残されていないであろう。ストーンピッカの働きが期待される。また土地は個人名義であっても国の財産である。国は食糧自給率向上の建前はもちろんのこと、財産保全の立場から施工費の受益者の負担額を少なくして除草事業を推進すべきである。

壊するものであり、土壤を老化させるばかりであるとしている。そうであろうか。全面耕起は無駄なようと思えて、それが替える無駄と考えてよい。どのような土性においても安定した播種床、つまり作物に対する住居を建設するには、必要な措置が必要であり、「不耕起栽培」なるもののように簡易な部分耕であつてはならないのである。いつまでも「掘立小屋」から高位生産を望むのは無理と考へるべきである。

わが国は降水量が多い。排水性の良好な土壤はともかくとして、多くは滞水しやすく、湿害がもたらされる。排水性を改善し、適切な保水性を保持させようとすれば、全面耕起は欠かせない。

層に移動する。作物がその全部を吸収しなければ、当然のこととして地下水の汚染が懸念される。作物に利用し尽くさせには反転耕が必要になるのである。

反転・すき込み耕によって、地表の有机残渣物は下層で腐植し、無機化する。地表の風化した土壤は、それらの有機物等と下層で休息することにより、新しいエネルギーを取り戻す。これは土壤の再生、リフレッシュである。

そして、地表の雑草の種子の多くは、下層にすき込まれることにより、微生物の餌食となって、再び地上で繁茂することはない。除草の省力化の基本技術としても、全面耕起は欠かせない。

このように、全面耕起は土壤のクリーニングアップであり、土壤の潜在能力を活用すると同時に、土壤の保全の役割を果たさなければ、当然のこととして地下水の汚染が懸念される。作物に利用し尽くさせには反転耕が必要になるのである。

「不耕起栽培」（部分耕栽培）なるものを決して否定するものではないが、歴史の流れに刃向かうからには、それなりの覚悟がなければならないということである。その覇気があってこそ、土壤を勉強して、作物の生態を知ることとなり、そして始めて成立するものであろう。

農家は「経営者」である。経営者は先天安定性を求める。「不耕起栽培」の安定性をどのように確保するか、除草の省力化に新しい手段はあるか、これらには、今までに考えられなかつた革新技術をもつて臨むよりしかたがないであろう。

高位生産技術を持ちながら

自給率は潰滅的な日本農業

南米の小麦と大豆の「不耕起栽培」がなぜ成立しているのか。規模の大きい經營面積、乾燥気象条件、土質などから除草剤の利用で比較的簡単に除草ができることが一つの理由とされているが、何よりも生育の安定性が大きなファクターになっていると考えられる。

これは「不耕起栽培」というよりも、スタブルマルチ（残株茎稈マルチ）栽培というべきものである。そもそもの発想が土壤の水害防止から始められたものであるが、この残株茎稈が発芽性、初期生育の安定性に大きく貢献している。

割り、部分破碎をしたところに播種されると同時に、土壤の潜在能力を活用している。また温度変化も少なく、「掘立小屋」でも快適な居住環境を構成しているのである。発芽も初期生育も極めて順調であるのは、残株茎稈に守られているといつてよいであろう。

南米の「不耕起栽培」は南米だからできることである。除草剤の多用といつても、除草剤だけで雑草を押さえることができること、気象条件に恵まれ一年に二作、圃場を空けることなく栽培ができること、経営面積が大きくなることなど、豆だけでも生活を維持できることなど、わが国とは基本的に環境が異なっている。その技術は参考にできるとしても、その経営をそのまま導入するということにはならないであろう。

わが国は他の農業国と比較すれば、決して農業条件に恵まれているとはいえない。この環境の中でもよくぞこれだけの高位生産性を維持できるものであると、その技術を評価したいところである。また、農産物がハイコストであるといわれるが、現在の田高で計算されるにつれてはどうにもならないことである。地価は別にして、肥料や農薬、あるいは労賃などを同じ経済ベースで計算されるならば、収量が多いだけに生産コストはそれほど高くはない。

また工業と比較して農業だけが遅れていると喧伝されるが、心外などころであるが、心外などころである。

後退して、そこに危機感を持たないのはなにか異常である。

省力化とは手抜きではない

技術開発で高位生産を狙え

ともあれ、誰かが、どこかで食糧自給率向上論を唱え、そして具体的に食糧の自給率を高めることに懸命でなければならぬ。

農耕地の減少を押さえることは、いますぐに始めなければならないことである。街に近い高級住宅に住んでも、食糧が不足しては生活が保障されないのである。むしろこれだけ交通・運搬手段が発達しているならば、住宅団地は農耕不適地に建設されるべきものである。贅沢を

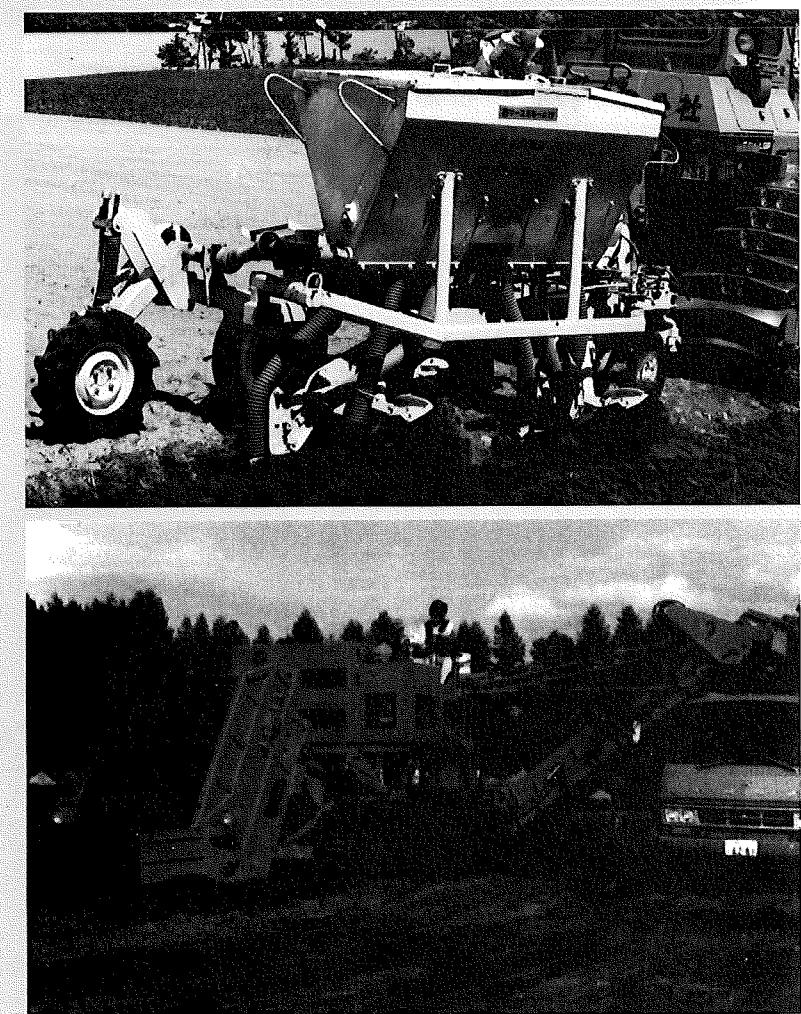
次いで土地の生産性を高めることである。土地面積に制約があれば、単位面積当たりの増収を狙うしか道はない。ここで改めて耕起法を見直し、低コスト化への近道は増収であることを考えるならば、日本風の増収技術が開発されてよいはずである。

わが国は水稻作が主であり、どちらかといえば、品種改良と栽培法にその増収法を求めてきた。しかし、その水稻すら上限にきていた。現在、米は余剰といわれるが、食を他の食品に求めていたに過ぎない。いずれも不足時代がやつてくる。さらに良質米を安定的に増収しようとなれば、昔に戻つて乾土効果、乾田効果の発現に力を入れるべきであろう。口

一タリティラ一辺倒の耕起法は反省期をとすれば、昔に戻つて乾土効果、乾田効果の発現に力を入れるべきであろう。口

一タリティラ一辺倒の耕起法は反省期を迎えている。

「低コスト化のために直播技術を」といふ。それでいて、その前にやるべきことがあるのを忘れてはならない。



る。それよりも何よりも、工業が進歩し、経済力がついたからであろうか、農業が軽視され、食糧の自給率が年々減少しつつある。経済力があるうちは札束で世界から食糧を買ひ求めることができるが、日本経済は田高から産業の拠点を海外に移し、産業の空洞化がすでに始まつていふ。経済に陰りを見せていくことからすると、将来ともども海外から食糧を求めることはできなくなると思われる。それを行うするかである。

現在輸入している食糧を、わが国の平均収量で計算し、面積にすると1420万haになるのだそうである。わが国の耕地面積は、510万haがあるので、面積では26・4%の自給率しかないことにな

る。目前の耕地面積では1/4の人口しか養えないということなのである。

こんな馬鹿げた文明国があるであらうか。しかも、農耕地は住宅団地などに浸食され、年に4万haも減少し続けているのである。こんなことがあつていいはずはない。将来に布石して、食糧の自給率を高めることにもつと熱心であるべきと思える。

考えてみよう。食糧が豊かであつて、安定供給されることから生活に余裕が生まれ、そこから文化が醸し出されるのである。戦中・戦後の悲惨な食糧事情を想い出せばよく理解できることである。その戦中・戦後も食糧自給率は70%を越えていたといわれるのだ。そこから大きく

われているが、それも差し支えないとして、その前にやるべきことがあるのを忘れてはならない。

直播技術を安定化しようとすれば、土作りからスタートしなければならないのである。水管理の不十分な湿田で直播栽培が成立することにはならないことを知るべきである。

つまり、直播栽培は、一番デリケートな幼苗期を圃場で過ごすのである。土作りができないで、直播栽培ができるわけがない。タマネギやてん菜の栽培が100%近く移植によって行なわれている中で、直播栽培を成功させている人がいる。この人たちは例外なく、土作りの名人なのである。

農業は土地を生産基盤としていることを忘れてはならない。水田も耕起に見直しをすれば、増収はもちろんのこと、田畠輪換が可能になる。それはとりもなおさず、耕地面積の拡大であり、また、水田と畠の双方の収量を高めることでもある。

いま、緻密な技術を投入しようとすると、「それは省力的ではない。低コスト化に相反するもの」と軽んじられる傾向にあるが、本筋を間違えてはいけない。わが国はそんなに余裕のある国ではないのである。集約的であろうと独自の技術を組み立て、食糧の自給率向上に布石しなければならないのである。その集約技術が負担であるならば、技術開発で補えばよいことである。

「耕す」——いまこそ、その本質を見きわめなければならない時期であると思